

# 戦後初期政治史のなかの旧日本陸海軍：終戦処理行政と政治的動向の観点から

山縣，大樹

<http://hdl.handle.net/2324/2236000>

---

出版情報：Kyushu University, 2018, 博士（比較社会文化），課程博士

バージョン：

権利関係：Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)



氏名	山縣大樹			
論文名	戦後初期政治史のなかの旧日本陸海軍 —終戦処理行政と政治的動向の観点から—			
論文調査委員	主査	九州大学	教授	三輪 宗弘
	副査	九州大学	准教授	施 光恒
	副査	九州大学	准教授	マシュー・オーガスティン
	副査	関西学院大学	教授	井口 治夫
	副査	防衛大学校	教授	等松 春夫

### 論文審査の結果の要旨

上記の論文は、旧日本陸海軍と戦後初期政治との関係について、いくつかのケーススタディをもとに考察を加え、両者の関係性を浮き彫りにするものである。旧軍と政治との関係をみるにあたって、論文では、①終戦処理行政を通じた占領政治との関わり、②政治的動向をめぐる特質、の二点を大きな柱として具体的な分析を行っている。

第一の柱では、終戦処理行政をめぐる旧日本陸海軍の復員組織を対象として、組織的性格や業務の推移を追う。また、GHQ や米国極東海軍との関係を通して占領下における旧軍の特徴と役割を検討する。以上の分析を踏まえて、旧軍人一般が戦犯や抑留等により不遇を迎える占領期でも依然として、当該職員が占領政治の担い手として組織にとどまり続ける背景や、彼らの本質的な役割を明らかにしている（第一章、第二章）。特に第二章では、第二復員省を中心に、職員による終戦処理の経過、および職員の公職留任をめぐる GHQ 等の認識や対応を総合的に検討し、終戦処理行政を扱う職員一般とそこから分離する再軍備活動の担い手たる幹部職員の存在を峻別して考察する。この点は、本論文が旧軍の政治的言動について二つの観点を採用することとも関わるが、復員組織における旧軍人の留任とその後の再軍備研究を直線的にとらえてきた従来の研究史の相対化に加えて、各存在の通時的検討と組織内での的確な把握を行い、両者の立ち位置を明瞭化している。

続く第二の柱は、サンフランシスコ講和条約の発効にともなう講和・独立後における旧日本陸海軍の政治的動向を扱う。同時期以後、GHQ の占領という足枷が外れた旧軍は、自己の政治的要求の実現に向けて活動を本格化させていくものも登場した。本論文では、集団化や組織化にみる旧軍ネットワークや、他勢力との協調といった様々な仕組みを通じて政策課題に対する影響力を行使していく実像を以下の二つの章で明らかにしている。

第三章では、占領期後半以降における対日占領方針の変化、東アジア情勢の緊迫化といった時代の転換期に際して、「空海軍」創設を希求する旧日本海軍グループ（野村吉三郎元海軍大将や第二復員省幹部等）の活動を検討する。多くの研究史があるいっぽうで、いまだ相反する評価が混在する当該集団の活動について、本論文では、政治的競合に大きく左右された構想の推移状況や、日本再軍備にとって構想が持つ意義等に留意しながら、彼らの活動を政治過程のなかに位置付ける。

第四章では、軍人恩給在職年数加算制度復活を題材に、旧軍人団体の政治運動のメカニズムを解明する。「旧軍人特権」の回復を通じた自己利益の拡充を目指す団体の政治的動向では、単なる圧力行使にとどまらない多義的な側面があったことを指摘する。加算制復活という旧軍人援護政策のな

かで後回しにされた問題を、敗戦後の旧軍を取り巻く政治・社会状況に規定されつつも、自由民主党との提携を強めて実現させる様相は、旧軍人団体の最大の特徴であった。

終章では、序章で設定した問題に対する回答として、①アクターとしての旧日本陸海軍の特徴と役割、②動向分析にみる旧日本陸海軍とその位置付け、の二点から総括するとともに、研究史のなかにその意義を見出している。戦後初期政治と旧日本陸海軍との関係では、占領政策に対する「順応」と「反発」の性格を持つ多面的な旧軍と政治との関わりが確認できること。そしてその関係には、彼らの存在自体が代替不可であるという旧軍の属性があったこと。加えて、その役割や存在意義を背景として、少なからぬ影響力とともに政治と関わるのが前提にあったことを指摘する。

「軍隊なき国家」のなかで、解体以後の旧軍がひとつの旧軍勢力として政治に関与する力を持つ背景とその行使（＝政治力の源泉と形成）は、以上のメカニズムに由来するものであったことを結論付けている。

このように本論文は、日米のアーカイブ施設における一次史料を豊富に用いて、戦後期の旧日本陸海軍の政治的言動を多面的に明らかにすることに成功し、そこで提示された論点は、説得力のある新しいものである。

本調査委員会は、本論文の提出者が博士（比較社会文化）の学位に値すると認めるものである。